

第41期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

ローランドディー.ジー.株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	19,132,487	△644,762	25,857,034
当期変動額					
剰余金の配当			△632,798		△632,798
親会社株主に帰属する当期純利益			3,733,519		3,733,519
自己株式の取得				△284	△284
株式給付信託による自己株式の譲渡				128,895	128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,100,720	128,611	3,229,331
当期末残高	3,668,700	3,700,608	22,233,208	△516,151	29,086,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△249	△865,396	△253,007	△1,118,653	103	24,738,483
当期変動額						
剰余金の配当				—		△632,798
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,733,519
自己株式の取得				—		△284
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	530,341	298,765	829,356	10	829,366
当期変動額合計	249	530,341	298,765	829,356	10	4,058,698
当期末残高	—	△335,055	45,757	△289,297	113	28,797,181

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 …… 17社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation

Roland DG Benelux N.V.

Roland DG (U.K.) Ltd.

Roland Digital Group Iberia, S.L.

Roland DG Mid Europe S.r.l.

Roland DG North Europe A/S

Roland DG Australia Pty.Ltd.

Roland DG (China) Corporation

Roland DG Korea Inc.

Roland DG Brasil Ltd.

Roland DG EMEA, S.L.

Roland Digital Group (Thailand) Ltd.

Roland DG Deutschland GmbH

Roland DG Europe Holdings B.V.

Roland DG RUS LLC

DGSHAPE株式会社

Roland DG France SAS

② 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
- ロ. デリバティブ…… 時価法
- ハ. たな卸資産…… 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
 リース資産以外の有形固定資産…… 主として定率法
但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- | | | |
|-----------|---|------|
| 建 | 物 | 31年 |
| 工具、器具及び備品 | | 2～6年 |

リース資産

- 所有権移転ファイナンス…… 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法
リース取引に係るリース資産 と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス…… リース期間定額法によっております。
リース取引に係るリース資産 なお、主なリース期間は5年であります。

使用権資産…… リース期間に基づく定額法によっております。

- ロ. 無形固定資産…… 定額法
但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. 長期前払費用…… 定額法

③ 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。
- 一般債権…… 貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権… 財務内容評価法によっております。
- ロ. 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ハ. 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
- ホ. 従業員株式給付引当金
株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ヘ. 役員株式給付引当金
株式給付規程（役員向け）に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ロ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ハ. のれんの償却方法及び償却期間
10年間の均等償却を行っております。
- ニ. 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」(前連結会計年度1,327,922千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,166,891千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の算定にあたって、将来の業績予測やタックス・プランニングを基に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、予想販売数量であります。

経営環境等の悪化により、その見積りに変更が生じた場合は、繰延税金資産が取崩されることにより税金費用が計上される可能性があります。

(2) 退職給付に係る負債の算定

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る負債 559,494千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

割引率については、当期末直近において発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、長期期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して、それぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合は、退職給付に係る負債の金額に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,545,248千円
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 偶発債務

① 訴訟等

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd. (以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年9月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は29,894千ブラジルレアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額602,964千円。当連結会計年度末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

また、DBR社は、当社インクジェットプリンター製品の販売に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年11月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は37,318千ブラジルレアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額752,719千円。当連結会計年度末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 2,081千円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
静岡県浜松市	R&Dセンター	建物及び構築物、解体費用	315,651千円

当社グループは、管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、建物の老朽化が著しいR&Dセンターの解体、及びタイ工場への量産機能移管により余剰が生じる都田事業所への研究開発機能の移転を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等見込額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物183,151千円、解体費用132,500千円であります。

なお、回収可能価額は、R&Dセンターの解体及び研究開発機能の移転の意思決定に伴い将来の使用見込みがなくなったことから零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,656,311	—	—	12,656,311

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	230,507	101	32,500	198,108

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式197,700株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加

101株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託口からの給付による減少

32,500株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月18日 定時株主総会	普通株式	126,560	10	2020年12月31日	2021年3月19日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	506,238	40	2021年6月30日	2021年9月10日

(注) 1. 2021年3月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2,302千円が含まれております。

2. 2021年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額7,940千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	759,354	60	2021年12月31日	2022年3月25日

(注) 2022年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額11,862千円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンピュータ周辺機器の製造販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に借入等をもって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常の利用の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,075,701	14,075,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,627,044	4,627,044	—
資産計	18,702,745	18,702,745	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,320,694	3,320,694	—
(2) 未払金	2,275,852	2,275,852	—
(3) 未払法人税等	1,464,790	1,464,790	—
負債計	7,061,338	7,061,338	—
デリバティブ取引(※1)	(47,928)	(47,928)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。

通貨関連(時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,044,663	—	△26,008	△26,008
	ユーロ	3,571,745	—	△16,971	△16,971
	買建				
	日本円	103,485	—	△4,846	△4,846
	その他	9,824	—	△101	△101
	合計	6,729,718	—	△47,928	△47,928

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 2,311円49銭
(2) 1株当たり当期純利益 299円88銭

(注) 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が保有する当社株式を含めております。

なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は206,025株、期末株式数は197,700株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社間の合併について

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRoland DG Europe Holdings B.V.と同じく当社の連結子会社であるRoland DG Benelux N.V.の合併を行うことを決議し、2022年1月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	事業の内容
Roland DG Benelux N.V.	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG Europe Holdings B.V.	欧州地区における持株会社、コンピュータ周辺機器の販売

② 企業結合日

2022年1月1日

③ 企業結合の法的形式

Roland DG Benelux N.V.を存続会社、Roland DG Europe Holdings B.V.を消滅会社とする吸収合併。

④ 結合後企業の名称

Roland DG EMEA N.V.

⑤ 合併の目的

当社グループは、2021年を初年度とする中期経営計画において、「筋肉質な企業体質への変革」を基本戦略の一つに掲げ、海外販売子会社の組織再編及び効率化を目指しております。今回の合併により、欧州地区における経営資源の集約による経営の効率化、並びにガバナンスの強化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

10. その他の注記

(1) 役員向け株式給付信託について

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

- ① 取引の概要
株式給付規程（役員向け）に基づき、取締役にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。
当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））を受託者とする信託を設定しております。
 - ② 会計処理
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて処理をしております。
 - ③ 信託が保有する自己株式
当連結会計年度末において、役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は303,311千円、株式数は98,100株であります。
- (2) 株式給付型E S O Pについて
当社は、福利厚生サービスとして、一定職位・資格等級以上の当社の従業員（以下、「管理職社員」と総称します。）を対象にした業績連動型株式報酬制度従業員インセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」を導入しております。
- ① 取引の概要
株式給付規程に基づき、管理職社員にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。
当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））を受託者とする信託を設定しております。
 - ② 会計処理
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。
 - ③ 信託が保有する自己株式
当連結会計年度末において、株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は211,898千円、株式数は99,600株であります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響について
新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておらず、依然として不透明な状況が続いています。当社グループにおいては、当該影響が一定期間にわたって継続するものの、業績に与える影響は限定的であると仮定しております。
しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況次第では、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603
当期変動額				
剰余金の配当				—
準備金から剰余金への振替		△2,800,000	2,800,000	—
当期純利益				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
株式給付信託による自己株式の譲渡				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△2,800,000	2,800,000	—
当期末残高	3,668,700	900,603	2,800,000	3,700,603

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95,060	80,326	3,120,000	10,562,168	13,857,555
当期変動額					
剰余金の配当				△632,798	△632,798
準備金から剰余金への振替					—
当期純利益				1,892,575	1,892,575
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,081		1,081	—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,081	—	1,260,858	1,259,776
当期末残高	95,060	79,244	3,120,000	11,823,027	15,117,331

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△644,762	20,582,096	△249	△249	20,581,846
当期変動額					
剰余金の配当		△632,798		—	△632,798
準備金から剰余金への振替		—		—	—
当期純利益		1,892,575		—	1,892,575
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△284	△284		—	△284
株式給付信託による自己株式の譲渡	128,895	128,895		—	128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	249	249	249
当期変動額合計	128,611	1,388,387	249	249	1,388,637
当期末残高	△516,151	21,970,484	—	—	21,970,484

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び……移動平均法による原価法

関連会社株式

ロ. その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建	物	31年
工具、器具及び備品		2～6年

リース資産

所有権移転外ファイナンス………リース期間定額法によっております。

リース取引に係るリース資産 なお、主なリース期間は5年であります。

② 無形固定資産………定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。

一般債権………貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権…財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- ⑥ 従業員株式給付引当金
株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑦ 役員株式給付引当金
株式給付規程(役員向け)に基づく当社役員等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度39,849千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 736,670千円
- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 退職給付引当金の算定

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
退職給付引当金 624,731千円
- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,546,938千円
 上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
 短期金銭債権 7,868,382千円
 短期金銭債務 560,086千円
- (3) 期末日満期手形
 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 受取手形 2,081千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引 売上高 24,074,451千円
 仕入高 4,935,900千円
 営業取引以外の取引 708,424千円
- (2) 減損損失
 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
静岡県浜松市	R&Dセンター	建物及び構築物、解体費用	315,651千円

当社は、管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。
 当事業年度において、建物の老朽化が著しいR&Dセンターの解体、及びタイ工場への量産機能移管により余剰が生じる都田事業所への研究開発機能の移転を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等見込額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物183,151千円、解体費用132,500千円であります。
 なお、回収可能価額は、R&Dセンターの解体及び研究開発機能の移転の意思決定に伴い将来の使用見込みがなくなったことから零として評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	230,507	101	32,500	198,108

(注)1. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式197,700株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加

101株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託口からの給付による減少

32,500株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	55,520千円
賞与引当金	172,817千円
たな卸資産	22,483千円
有形固定資産	60,572千円
無形固定資産	176,803千円
関係会社株式	160,741千円
関係会社出資	516,323千円
未払税金	741千円
未払費用	83,842千円
製品保証引当金	6,446千円
退職給付引当金	175,457千円
株式給付引当金	70,388千円
貸倒引当金	2,418千円
自己株式	56,116千円
未収入金	40,919千円
その他	1,209千円
繰延税金資産小計	1,602,803千円
評価性引当額	△807,024千円
繰延税金資産計	795,778千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△34,637千円
株式給付信託口費用	△24,470千円
繰延税金負債計	△59,107千円
繰延税金資産の純額	736,670千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Roland DGA Corporation	(所有) 直接100.0	当社製商品 の販売 役員の兼任	当社製商品 の販売 (注) 1	9,508,709	売掛金	2,583,957
				受取利息 (注) 2	33,550	未収収益	3,295
						未収入金	2,422
				受取配当金	43,727		
子会社	Roland DG Australia Pty. Ltd.	(所有) 直接100.0	当社製商品 の販売 役員の兼任	受取配当金	36,745		
子会社	Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	(所有) 直接99.9	当社製品 の製造 役員の兼任	材料等の支給 (注) 3	2,513,298	未収入金	861,585
				当社製品の 仕入 (注) 4	4,874,749	買掛金	462,131
子会社	Roland DG Europe Holdings B.V.	(所有) 直接100.0	当社製商品 の販売 役員の兼任	当社製商品 の販売 (注) 1	10,052,410	売掛金	3,211,419
子会社	DGSHAPE株式会社	(所有) 直接100.0	当社製商品 の販売 役員の兼任	当社製商品 の販売 (注) 1	1,775,566	売掛金	260,913
				賃貸料収入 (注) 5	25,588		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製商品の販売については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。
 2. 子会社に対する売掛金に対して、回収期間に応じて利息を請求しております。金利については、市場金利を勘案し、決定しております。
 3. 材料等の支給については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。
 4. 当社製品の仕入については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。
 5. 賃貸料収入については、一般的取引条件を勘案し、決定しております

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,763円54銭

(2) 1株当たり当期純利益 152円01銭

(注) 当事業年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が保有する当社株式を含めております。

なお、当事業年度において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は206,025株、期末株式数は197,700株であります。

10. その他の注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。